



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソリトンシステムズ
コード番号 3040 URL <http://www.soliton.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長
四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日

(氏名) 鎌田 信夫
(氏名) 三須 貴夫
配当支払開始予定日

TEL 03-5360-3801
平成29年8月17日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	8,426	16.8	709	206.8	743	802.1	402	—
28年12月期第2四半期	7,214	—	231	—	82	—	△26	—

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 365百万円 (561.9%) 28年12月期第2四半期 55百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	20.68	—
28年12月期第2四半期	△1.40	—

(注)

1. 当社は、平成27年12月期に決算日を3月31日から12月31日に変更しており、平成28年12月期第2四半期は対象期間が異なることから、対前年同四半期増減比率については記載しておりません。
2. 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。上記1株当たり四半期純利益は、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
29年12月期第2四半期	12,769	—	5,879	—	45.9	301.15
28年12月期	12,825	—	5,586	—	43.4	286.06

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 5,861百万円 28年12月期 5,567百万円

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。上記1株当たり純資産は、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	7.50	—	7.50	15.00
29年12月期	—	4.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。上記平成29年12月期の配当予想は、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。当該株式分割前に換算すると1株当たり第2四半期末及び期末配当予想金額8.00円並びに年間配当予想金額16.00円となります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,100	6.9	1,330	5.6	1,260	5.9	720	8.3	37.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。上記平成29年12月期の1株当たり当期純利益は、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期2Q	19,738,888 株	28年12月期	19,738,888 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

29年12月期2Q	276,661 株	28年12月期	276,454 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期2Q	19,462,227 株	28年12月期2Q	18,846,184 株
-----------	--------------	-----------	--------------

(注)平成29年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。上記株式数は、平成28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想など将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間について、国内は、外需の堅調な回復に伴い企業収益や雇用情勢は改善しており、緩やかな回復が続いております。海外は、米国が安定的に推移し、欧州と中国の景気も持ち直しておりますが、地政学リスクの高まりにより不透明感が広がっております。

当社の属するIT業界は、金融機関で一部に投資を控える動きが見られますが、官公庁、企業とも需要が底堅く推移しております。当社の主力業務であるセキュリティ分野では、世界的規模で標的型サイバー攻撃が発生し、高度化、巧妙化する攻撃への対策は喫緊の課題となっております。また、IoT、AI、クラウドコンピューティング等の活用が一般化するに伴い、新たなセキュリティ脅威が着目され始め、セキュリティ技術の革新と充実が求められてきております。

このような環境下、当社グループの業績について、売上高は8,426百万円（前年同期比16.8%増）となり、営業利益は709百万円（前年同期比206.8%増）、経常利益は743百万円（前年同期比802.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は402百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失26百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① ITセキュリティ&クラウド事業

売上高は8,059百万円（前年同期比20.0%増）、セグメント利益は1,217百万円（前年同期比98.6%増）となりました。

国内で2020年の東京オリンピック・パラリンピック等世界的なイベントが控え、官民ともにセキュリティ対策を強化しており、自社製品の販売とサービスの提供について、全般的に売上が伸長しました。また、セキュアな環境と高い生産性で「働き方改革」を実現する製品ラインナップは既に開発済みであります。関連する「WrappingBox」及び「ClearDeck」などの販売も開始しました。

② 映像コミュニケーション事業

売上高は237百万円（前年同期比28.7%減）、セグメント損失は138百万円（前年同期はセグメント損失91百万円）となりました。

世界最小・最軽量の公衆モバイル回線によるリアルタイム映像伝送システムの新製品「Smart-telecaster ZA0-SJ」の販売を推進しております。製品の端境期で売上高が前年同期比で減収となる一方、従来の放送局市場に加え、当該新製品の特徴であるポータビリティ性を生かし、多様な用途への販売活動を展開しているため販売管理費が増加し、セグメント損失が前年同期比で増加しました。国内では大規模なイベントの警備やドローンへの搭載等に活用され、欧州では警察に納入いたしました。

③ エコ・デバイス事業

売上高は129百万円（前年同期比22.9%減）、セグメント損失は51百万円（前年同期はセグメント損失17百万円）となりました。

オリジナルの微小信号センサーや自動車関連向けに画像処理技術をベースとした製品等を販売しました。また、物流のIoTシステムや画像処理等の要素技術の基礎研究を進めております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて55百万円減少し、12,769百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて197百万円減少し、9,917百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加した一方、受取手形及び売掛金が1,081百万円、商品及び製品が236百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて141百万円増加し、2,852百万円となりました。これは主にのれんが50百万円、繰延税金資産が39百万円減少した一方、ソフトウェア仮勘定が162百万円、有形固定資産が67百万円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて329百万円減少し、6,236百万円となりました。これは主に前受収益が845百万円増加した一方、買掛金が806百万円、未払法人税等が218百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17百万円減少し、654百万円となりました。これは主に長期借入金が88百万円増加した一方、長期未払金が102百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて292百万円増加し、5,879百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が38百万円減少した一方、利益剰余金が329百万円増加したことによるものであります。

なお自己資本比率は45.9%（前連結会計年度末比2.5ポイント増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,234百万円増加し、5,469百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から獲得した資金は1,623百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益742百万円、売上債権の減少1,153百万円、前受収益の増加840百万円等であります。支出の主な内訳は、仕入債務の減少804百万円、未払金の減少133百万円、法人税等の支払497百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は422百万円となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出212百万円、有形固定資産の取得による支出177百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動から獲得した資金は36百万円となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入200百万円であります。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出88百万円、配当金の支払額72百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は概ね順調に推移しております。なお、連結業績予想につき、現時点において平成29年2月14日に公表いたしました数値は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,234	5,469
受取手形及び売掛金	3,076	1,995
電子記録債権	272	199
リース投資資産	14	12
商品及び製品	1,286	1,049
仕掛品	87	117
原材料及び貯蔵品	108	116
前払費用	751	730
繰延税金資産	250	225
その他	87	56
貸倒引当金	△55	△53
流動資産合計	10,115	9,917
固定資産		
有形固定資産	786	853
無形固定資産		
のれん	522	472
ソフトウェア	196	195
ソフトウェア仮勘定	235	397
その他	14	14
無形固定資産合計	969	1,080
投資その他の資産		
投資有価証券	260	282
差入保証金	493	496
繰延税金資産	170	130
その他	155	129
貸倒引当金	△124	△121
投資その他の資産合計	954	918
固定資産合計	2,710	2,852
資産合計	12,825	12,769

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,450	643
短期借入金	116	140
リース債務	9	8
未払金	615	467
未払法人税等	520	302
前受収益	2,991	3,837
賞与引当金	452	402
その他	410	433
流動負債合計	6,566	6,236
固定負債		
長期借入金	271	360
リース債務	15	10
長期未払金	102	-
役員退職慰労引当金	6	-
退職給付に係る負債	276	283
固定負債合計	672	654
負債合計	7,238	6,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,401	1,401
利益剰余金	2,763	3,093
自己株式	△96	△96
株主資本合計	5,394	5,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	40
為替換算調整勘定	136	98
退職給付に係る調整累計額	△1	△1
その他の包括利益累計額合計	172	136
非支配株主持分	19	17
純資産合計	5,586	5,879
負債純資産合計	12,825	12,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	7,214	8,426
売上原価	4,518	4,964
売上総利益	2,696	3,461
販売費及び一般管理費	2,464	2,751
営業利益	231	709
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	-	43
その他	3	2
営業外収益合計	5	47
営業外費用		
支払利息	0	2
為替差損	139	-
持分法による投資損失	11	3
固定資産除却損	1	8
その他	-	0
営業外費用合計	154	14
経常利益	82	743
特別利益		
固定資産売却益	0	1
関係会社株式売却益	6	-
特別利益合計	6	1
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1
特別損失合計	-	1
税金等調整前四半期純利益	88	742
法人税、住民税及び事業税	131	267
法人税等調整額	△15	73
法人税等合計	116	340
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△27	401
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△26	402

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△27	401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	2
為替換算調整勘定	86	△39
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	83	△36
四半期包括利益	55	365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59	366
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	88	742
減価償却費	167	132
のれん償却額	17	50
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	173	△49
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△6
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	0	2
為替差損益(△は益)	125	△34
持分法による投資損益(△は益)	11	3
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1
関係会社株式売却損益(△は益)	△6	—
売上債権の増減額(△は増加)	500	1,153
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15	199
前払費用の増減額(△は増加)	24	20
仕入債務の増減額(△は減少)	72	△804
未払金の増減額(△は減少)	△84	△133
前受収益の増減額(△は減少)	490	840
その他	△59	△2
小計	1,516	2,122
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△46	△497
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,467	1,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65	△177
無形固定資産の取得による支出	△141	△212
投資有価証券の取得による支出	△56	△19
差入保証金の差入による支出	△115	△5
その他	50	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328	△422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60	△88
長期借入れによる収入	—	200
配当金の支払額	△70	△72
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133	36
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	980	1,234
現金及び現金同等物の期首残高	3,339	4,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,319	5,469

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	6,713	332	167	7,214
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	15	—	15
計	6,713	348	167	7,229
セグメント利益又は損失 (△)	612	△91	△17	504

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	504
全社費用(注)	△272
四半期連結損益計算書の営業利益	231

(注)全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な変動はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	8,059	237	129	8,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	34	16	51
計	8,059	272	145	8,477
セグメント利益又は損失 (△)	1,217	△138	△51	1,027

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,027
全社費用(注)	△317
四半期連結損益計算書の営業利益	709

(注)全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な変動はありません。